

総合計画体系	政策No. 2	政策名	ともに生き支えあいまちの形成	施策主管課	保健福祉部 障害福祉課
	施策No. 10	施策名	障害者福祉の充実	施策主管課長名	秋山 まさ美
施策関連課名					

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等	③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない																		
市内障害者 市民	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>市内障害者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>市人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	名称		単位	A	市内障害者数	人	B	市人口	人	C								
名称		単位																	
A	市内障害者数	人																	
B	市人口	人																	
C																			
② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	④ まちづくり指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない																		
障害の有無にかかわらず、誰もが安心して、自分らしく生活できる「共生社会」をめざす。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>バリアフリーやユニバーサルデザインを知っていると答えた市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>福祉サービス利用による企業などへの一般就労者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>障害者相談支援事業の相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>E</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	名称		単位	A	バリアフリーやユニバーサルデザインを知っていると答えた市民の割合	%	B	福祉サービス利用による企業などへの一般就労者数	人	C	障害者相談支援事業の相談件数	件	D			E		
名称		単位																	
A	バリアフリーやユニバーサルデザインを知っていると答えた市民の割合	%																	
B	福祉サービス利用による企業などへの一般就労者数	人																	
C	障害者相談支援事業の相談件数	件																	
D																			
E																			
<p>・まちづくり指標設定の考え方(理由、数式も)</p> <p>・まちづくり指標の測定規格(手段はアンケートか、統計か)</p>	<p>A: 障害者の社会参加に関する理解度を示す。【市民アンケートの「バリアフリーやユニバーサルデザインの意味をご存知ですか?」において、「知っている」と回答した人の割合】</p> <p>B: 障害者の就労支援の効果を示す。【就労移行支援、就労継続支援を退所して一般就労した人数】</p> <p>C: 障害者相談支援体制の充実度を示す。【障害者相談支援センターにおいて対応した相談件数】</p>																		

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
対象指標	A 人	見込み値		3,887	3,971	3,976	3,982	3,987	3,993
		実績値	3,967	3,978	3,908				
	B 人	見込み値		72,644	72,322	72,001	71,680	71,359	71,038
		実績値	72,963	72,715	72,305				
	C	見込み値							
		実績値							
まちづくり指標	A %	目標値	59.8	60.0	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
		実績値	67.0	60.8	61.1	57.0			
	B 人	目標値	未設定	未設定	6	10	14	18	22
		実績値	2	11	8				
	C 件	目標値	1,800	2,000	3,280	3,210	3,140	3,070	3,000
		実績値	3,415	2,479	2,378				
	D	目標値							
		実績値							
	E	目標値							
		実績値							
関連事業本数			39	37	35	35			
関連事業予算額(単位:千円)			1,572,203	1,619,887	1,720,048	1,783,304	0	0	0
(予算額の内訳)	国庫支出金		599,857	629,871	647,488	693,903			
	県支出金		425,644	427,163	449,315	461,551			
	地方債		0	0	0	0			
	その他		30	30	80	100			
	一般財源		546,672	562,823	623,165	627,750			

目標値の設定の根拠(前提条件や考え方等)	<p>A: 過去のアンケート結果では回答率は60%台であるので、5年間で70%まで認知度向上を目指し目標設定</p> <p>B: 就労移行支援の利用者(H25実績19名)のうち年10名、就労継続支援の利用者(H25実績A型18人B型145人)のうちH31年度は月1名、H36年度は月2名の一般就労を見込み目標値を設定</p> <p>C: 障害者相談支援センター及び各機関が、障害者一人ひとりに応じた適切な支援を行う体制を整え、ケースの重度化を予防することにより、5年間で約500件の相談件数の減少を見込む</p>
----------------------	--

### 3 評価結果

#### 施策の有効性評価

##### ① 目標達成度評価（目標値と実績値との比較）

- 目標値より高い実績値だった  
 目標値どおりの実績値だった  
 目標値より低い実績値だった

##### ※左記の理由

「バリアフリー」や「ユニバーサルデザイン」の認知度が60%を下回ってしまったが、障害者相談センターの相談件数が減少していることは、障害者一人ひとりに応じた支援体制が調えつつあると思われる。また福祉的就労の事業所から一般就労に移行した人数が26年度11人、27年度8人と減少ではあるが、目標値を上回っているため、全体的には目標値どおりの実績値である。

##### ② 時系列比較（過去5ヶ年の比較）

- 成果がかなり向上した  
 成果がどちらかと言えば向上した  
 成果はほとんど変わらない（横ばい状態）  
 成果がどちらかと言えば低下した  
 成果がかなり低下した

##### ※左記の理由

福祉サービスを利用する人に対しての、計画相談支援が拡充され安心に繋がっている。一般就労については、障害者の就労を受け入れる地域の企業・事業主の拡充が出来ていない。

##### ③ 他自治体との成果実績値の比較

- かなり高い成果水準である  
 どちらかと言えば高い成果水準である  
 ほぼ同水準である  
 どちらかと言えば低い成果水準である  
 かなり低い成果水準である

##### ※左記の理由

他の自治体に同じアンケート結果がないため比較できないが、県のモデル事業等にも取り組んでおり、福祉関係機関から南アルプス市の相談業務を含む障害者福祉業務は高い水準であると言われている。

##### ④ 住民の期待する成果水準との比較

- かなり高い成果水準である  
 どちらかと言えば高い成果水準である  
 ほぼ同水準である  
 どちらかと言えば低い成果水準である  
 かなり低い成果水準である

##### ※左記の理由

施策に対する満足度21.7%で、不満傾向が10.1%どちらとも言えないという意見が多い。この結果は回答者が障害者か健常者かによって左右されてしまうと思われる。障害者相談支援センターの設置で、相談しやすさが向上したり、計画相談支援の拡充も利用者の安心に繋がっている。

### 4 まとめ

#### 施策の課題抽出とその課題解決（成果向上）の方向性と具体的な取組内容

施策の課題抽出	課題解決の方向性	具体的な課題解決・改善内容
障害者相談支援センター設置により、充実した相談支援を行っているが、多くの相談に追われ、本来の基幹相談支援センターとしての地域の体制整備の活用が十分行えてない。	障害者相談支援の中心として、相談支援事業所をはじめ、地域の支援関係者の資質向上及び関係情報の共有化を図り、障害者のより適切な支援につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立支援協議会相談支援部会で作成した「障害者相談支援体制の報告書」の積極的な周知と活用により地域の相談支援事業所の相談支援体制の強化を図る。</li> <li>障害者自立支援協議会の体制を見直し、再構築することにより目的・課題ベースで取組む事項を精査する。</li> <li>研修会及び事例検討会の開催で、地域の相談事業者の相談支援専門員も1人ではないこと、支援者として支持され、確かめあう</li> </ul>
発達障害等により日常生活や社会生活に困難を抱える市民に、乳幼児から成人期までの一貫した支援を行い、障害のある人もない人も、ともに暮らす地域社会にしていく。	ライフステージを通じた途切れのない支援を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>途切れのない支援連携会議を開催し、発達障害等の支援方法の検討、関係機関の及び庁内連携を図る。</li> <li>支援関係者への研修会開催、事例検討会の場の提供をし、人材育成を図る。</li> </ul>
就労支援事業を行なう事業所は、障害者を就職に向けた支援をする場だが、一般就労へ送り出す機能を発揮できないまま、利用者を留めて置き、就労継続支援B型の利用者が毎年増加し、扶助費の増大させる要因になっている。	一人ひとりの働く意欲や希望をもとに、本人の持つ力を活かして働く場につなげる取組や障害のある人の持つ力を企業など地域の様々な方面に発信し、多くの人が自分の目指す姿を実現できるよう、「働けるまちづくり」を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立支援協議会を通じて、福祉的就労の事業者の連絡調整や改善に向けた協議を行い就労支援に努める。</li> <li>県モデル事業「思春期の就労準備支援事業」を着実に実施し、発達障害者等への就労に対する意欲を形成する。</li> <li>障害者の就労を受け入れる地域の企業の拡充を図る。</li> </ul>